

A person with long dark hair is seen from behind, sitting at a desk in a classroom. They are looking towards a large screen or whiteboard. The room has a window with green curtains on the left and a dark board on the right. The lighting is soft and natural, coming from the window.

Children First のこども行政のあり方勉強会

---

”オンラインと対面” ”行政・学校と民間” の新しい協働によって  
誰一人取り残さない日本の教育実現へ

---

2022年11月29日(水)

認定特定非営利活動法人カタリバ 今村 久美

KATARiBA

# 自己紹介

**名前** | 今村 久美 Kumi Imamura

**出身** | 岐阜県高山市

**役職** | 認定NPO法人カタリバ 代表理事(2001年設立)  
公益社団法人ハタチ基金 代表理事(2011年設立)  
一般財団法人地域・教育魅力化 PF 理事(2016年設立)

● **認定NPO法人カタリバ**

高校の学びのあり方改革・校則検討によるシチズンシップ教育・  
不登校のこども支援・困窮世帯のこどもの居場所と学び支援・  
ヤングケアラーの中高校生支援・外国ルーツの高校生インターンシップ 等  
16のプロジェクトチームに分かれ、560名のメンバーと活動中。

● **その他**

文部科学省 中央教育審議会委員(2015年～)  
経済産業省 産業構造審議会臨時委員(2021年～)

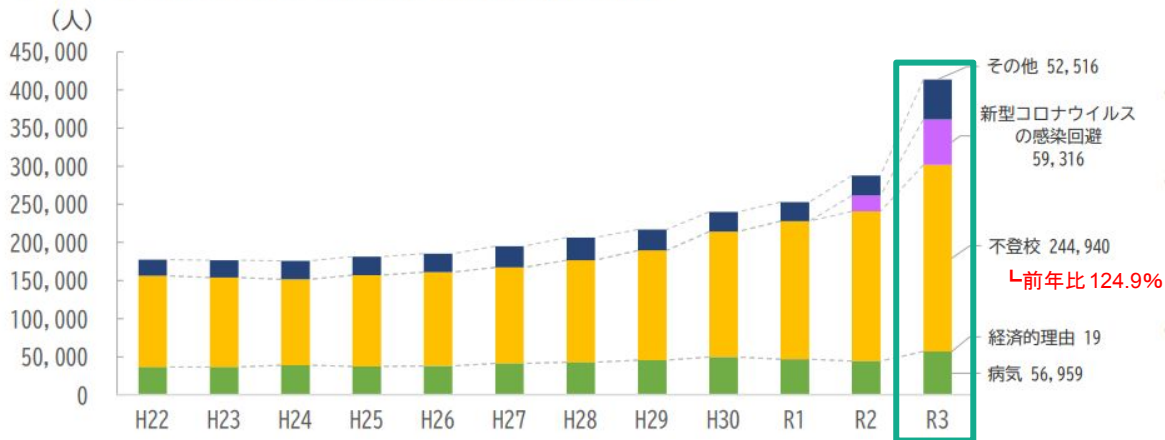


# 義務教育 長期欠席41万人時代

小中学校における長期欠席者数は 413,750人、このうち不登校によるものは 244,940人  
すでに約41万人の小中学生が長期欠席しており**過去最多数**

小・中学校における長期欠席者数の推移

前年比143.8%



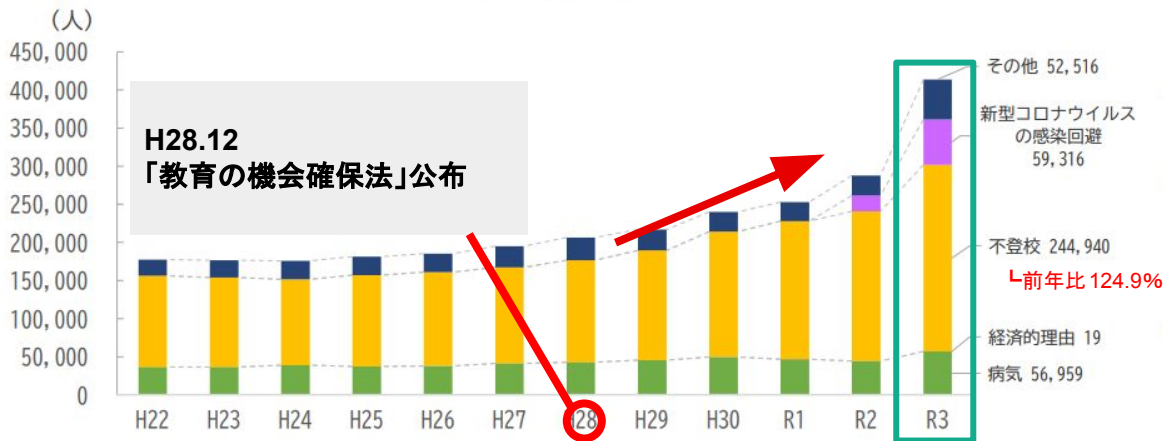
- ※ 令和元年度調査までは、年度間に30日以上欠席した児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から、長期欠席の理由に「新型コロナウイルスの感染回避」を追加。

# 義務教育 長期欠席41万人時代

小中学校における長期欠席者数は 413,750人、このうち不登校によるものは 244,940人  
すでに約41万人の小中学生が長期欠席しており過去最多数

小・中学校における長期欠席者数の推移

前年比143.8%



- ※ 令和元年度調査までは、年度間に30日以上欠席した児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から「児童・生徒指導要録」の「欠席日数」欄及び「出席停止・忌引き等の日数」欄の合計の日数により、年度間に30日以上登校しなかった児童生徒について調査。
- ※ 令和2年度調査から、長期欠席の理由に「新型コロナウイルスの感染回避」を追加。

## 不登校の児童生徒への公的支援が不十分

課題が深刻化する一方で、不登校の児童生徒に対する公的支援は不十分

全国各地で居住地や家庭の経済力によって、**学びの機会に格差**が生まれている

不登校の児童生徒に対する  
公的支援の仕組みが不足している

指定校数**21**校のみ

(うち公立12校/私立9校)

平成17年学校教育法施行規則の改正により  
全国化

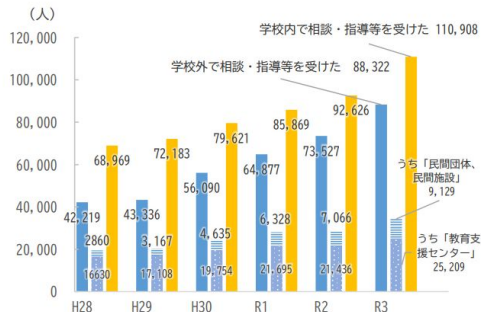
### ▶教育支援センターの設置状況

・設置自治体は全国の**約63%**

・未設置の理由は、**予算・場所の確保の**  
問題が上位となっている

**36.3%**の不登校児童生徒が  
相談・指導を受けていない  
学校内外の相談・指導をうけたうち、**教育支援センター**を利用したケースは  
**12.7%**にとどまる

■ 学校内外で相談・指導等を受けた児童生徒の状況



出典 | 文部科学省 令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

学びの保障を家庭だけに  
委ねることで格差が広がる

▶フリースクール等の会費  
(授業料)の月平均額は  
**約3万3千円**

▶入会金の平均額は**約5万3千円**

民間が運営するフリースクールは高額。またオンライン学習等の有料サービスの利用料も家庭負担となる。公的支援が不足する中、家庭の経済状況によって、受けられる学びの機会格差が広がっている。

出典 | 文部科学省平成27年8月5日 小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う民間の団体・施設に関する調査

# 小・中学校における不登校の状況について

## 不登校の要因

学校起因 21.2%  
(単一回答)

家庭起因 12.3%  
(単一回答)

本人起因 61.4%  
(単一回答)

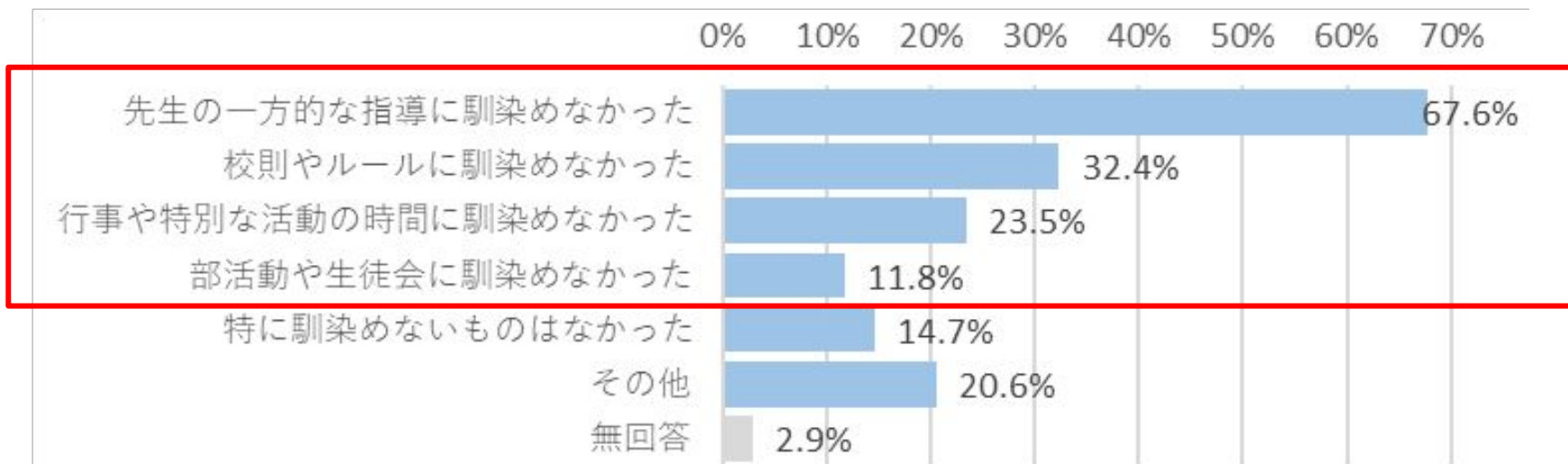
【国公立】小・中学校

|     | 不登校児童生徒数 | 学校に係る状況 |                  |               |        |         |                |               |                | 家庭に係る状況       |         |        | 本人に係る状況         |         | 左記に該当なし |
|-----|----------|---------|------------------|---------------|--------|---------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------|--------|-----------------|---------|---------|
|     |          | いじめ     | いじめを除く友人関係をめぐる問題 | 教職員との関係をめぐる問題 | 学業不振   | 進路に係る不安 | クラブ活動、部活動等への不応 | 学校のきまり等をめぐる問題 | 入学、転編入学、進級時の不応 | 家庭の生活環境の急激な変化 | 親子の関わり方 | 家庭内の不和 | 生活リズムの乱れ、あそび、非行 | 無気力、不安  |         |
| 小学校 | 81,498   | 245     | 5,004            | 1,508         | 2,637  | 160     | 10             | 537           | 1,424          | 2,718         | 10,790  | 1,245  | 10,708          | 40,518  | 3,994   |
|     |          | 0.3%    | 6.1%             | 1.9%          | 3.2%   | 0.2%    | 0.0%           | 0.7%          | 1.7%           | 3.3%          | 13.2%   | 1.5%   | 13.1%           | 49.7%   | 4.9%    |
| 中学校 | 163,442  | 271     | 18,737           | 1,467         | 10,122 | 1,414   | 843            | 1,184         | 6,629          | 3,739         | 8,922   | 2,829  | 18,041          | 81,278  | 7,966   |
|     |          | 0.2%    | 11.5%            | 0.9%          | 6.2%   | 0.9%    | 0.5%           | 0.7%          | 4.1%           | 2.3%          | 5.5%    | 1.7%   | 11.0%           | 49.7%   | 4.9%    |
| 合計  | 244,940  | 516     | 23,741           | 2,975         | 12,759 | 1,574   | 853            | 1,721         | 8,053          | 6,457         | 19,712  | 4,074  | 28,749          | 121,796 | 11,960  |
|     |          | 0.2%    | 9.7%             | 1.2%          | 5.2%   | 0.6%    | 0.3%           | 0.7%          | 3.3%           | 2.6%          | 8.0%    | 1.7%   | 11.7%           | 49.7%   | 4.9%    |

# 義務教育 長期欠席29万人・不登校20万人時代

一方で、本人や保護者は学校に起因する要因を感じている

通学時に学校で馴染みにくかったこと(児童生徒が回答)(n=34、複数回答)



# 学校に行きたくないのではなく、行けない子どもたち

## 事例 | カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター



### リアル支援の強みを 生かした安心な 居場所と関係性づくり

学校の教員や地域コーディネーター、心理職など多様な経験を積んできたスタッフが居場所づくりを行い、子どもたちの日常を支える。



### オンラインとリアルを で行う学習・体験活動

オンラインとリアルを組み合わせることで個別的な学習計画を立て、学習支援・キャリア教育・PBLなど多様な学びを実践。地域の人や子ども同士の交流、職場体験など、リアルな人間関係とつながる仕組みにも重点を置く。



### 学校連携/ 学校アウトリーチ

学校職員との情報交換やケース会議を実施。不登校「傾向」の子どもへの積極的な初期対応を行うために、学校内で相談援助や学習支援も実施。



### 保護者支援/ 家庭アウトリーチ

保護者会や勉強会などを行い、保護者同士の横の繋がりをづくり不安や孤立を軽減。家庭への訪問支援も実施。

## 島根県雲南市の 状況

小学校15校(内児童200名以上が4校、100名以上が3校、50名以上が4校、49名以下が4校)、中学校7校(内生徒200名以上が2校、100名以上が2校、99名以下が3校)で、校内スクール等を設置する規模感の学校はない。教育支援センター(カタリバが運営を受託)は1つあるが、公共交通機関が発達していないため、子どもだけで通うことは難しい。また市内に民間のフリースクール等はない。地元の公立校が合わない・行けない場合、「通える居場所がどこにもない」「家族以外のつながりがない」状態になりやすい、過疎地域。年間100名程度の不登校児童生徒がいる。



# 学校に行きたくないのではなく、行けない子どもたち

## 事例 | カタリバが島根県雲南市から委託を受け運営する教育支援センター

雲南市の取り組みでは、接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実している。

**70%ほどが学校に再接続**。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐことができている。

### Aさんのケース(小学校高学年)

**家庭環境** | 父親の実家に居住。両親は不仲で父はあまり帰ってこない。

祖母祖父と母の不仲。母と本人も不仲。家族は全員働いているため、Aさんは自宅で一人で過ごす。

Aさんも弟(小学校低学年)もふたりとも自閉症スペクトラム。自宅から学校までは歩いて40分。

教育支援センターから自宅は25キロ。

# 不登校が家庭の貧困につながることも

学びの保障が自治体や家庭に依存することで、  
子どものサポートに必要な時間を確保するため、保護者が**就業困難な状況に陥る**ケースや、  
支援策が限られる地方都市では、**親も子ども八方ふさがり**になっている実態がある

## ひとり親家庭で起きた事例

子どものサポートのために必要な時間を捻出するため、勤務形態を変更し収入が減少。経済的困窮度が高まる。

子どものサポートで、放課後や時限途中の登校・心療内科への付き添いを実施。また相談のために、17時までに(教員やスクールカウンセラーの勤務時間内)定期的に学校に通う必要も。ひとり親家庭かつ周囲に頼れる人がいないことから、保護者は時間確保のために勤務形態をパートタイムに変更、収入が大幅に減少。

## 地方中山間地域で起きた事例

公的支援サービスがなく、民間サービスは利用料と送迎の保護者負担が必要。家庭の状況的に活用できる選択肢がなく、子どもは**学びの機会にアクセスできなくなる**。

子どもが学校に合わず不登校状態に。保護者が学校外教育の場所を探すものの、自治体が設置する教育支援センター等が居住地にはない。近隣の町にある塾やNPOが運営するサービスを利用する場合、遠方のため子どもの送迎が必要になり、利用料も高く、家庭の経済状況から活用することができない。

## 保護者の声

### ▶ひとり親で3人の兄弟を育てる保護者(富山県)

「最も困っているのは、長男(小4)と次男(小1)が不登校で**仕事に就くことができず、収入が得られない**こと。付き添わないと学校に行かないので、それぞれに送迎が必要で、へとへとになっている。」

### ▶ひとり親で2人の兄弟を育てる保護者(福島県)

「**子どもの生活リズムを整えるため、昼間は自宅にいてサポートしていきたい**と思っている。准看護師の仕事をしているので、夜勤に変えることが可能だが、自分の身体や生活を守れるか不安で、迷っている。」

### ▶東北の過疎地に住む保護者

「学校からはプリントを配布されるのみ。学校は多忙だといわれており、私(保護者)からお願いをするとクレームっぽくなり関係が悪くなっている。学校には見切りをつけつつあり、学校外の学びの場も探しているが、**隣町まで車で送迎**して、大学生の家庭教師にみてもらっているが、**料金が高いので、今後の継続は迷っている。**」

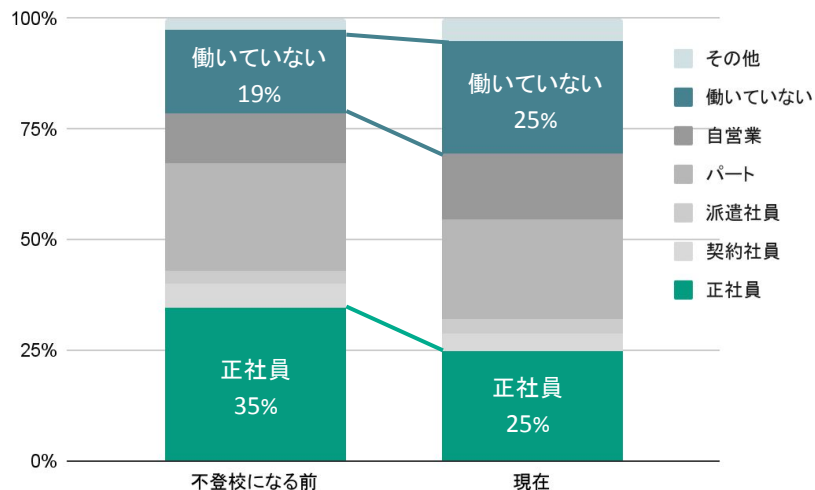
# 不登校が家庭の貧困につながることも

NPOカタリバが実施したアンケートによると、不登校になる前と不登校中の現在とで、

**保護者のうち32%が就労形態が変化し、25%が年収が下降**

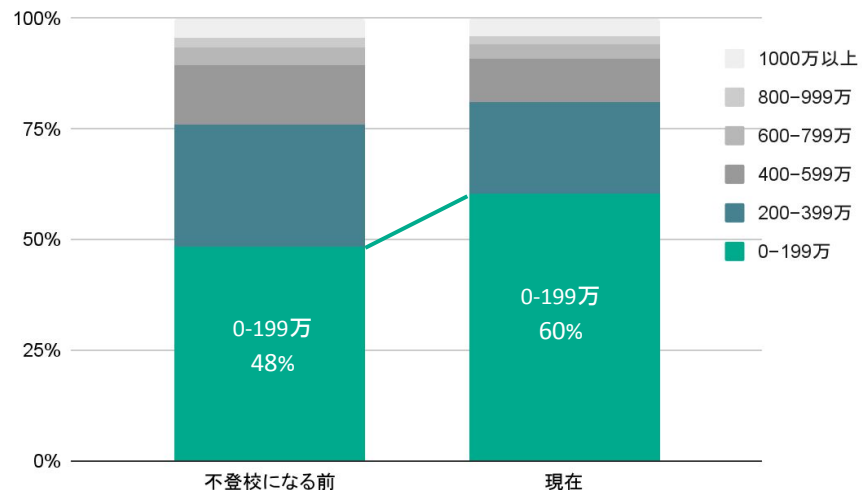
**特に200万未満の収入の保護者が増え、全体の60%を占める**

子どもの主たるケアを担っている保護者の就労形態



正社員の比率は35%から25%に減少  
働いていない比率は19%から25%に増加

子どもの主たるケアを担っている保護者の年収

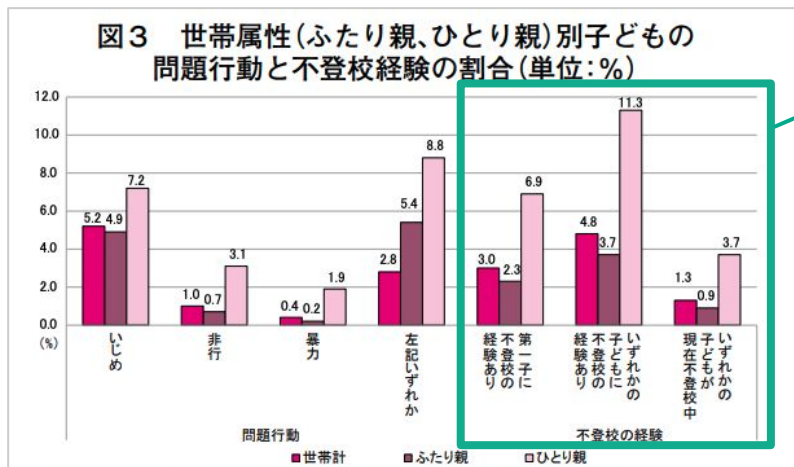


0-199万の年収の保護者の割合が  
48%から60%に増加

# ひとり親世帯ほど不登校になるリスクが高い

ひとり親世帯ではふたり親世帯と比べて不登校に悩む世帯が約3倍

不登校がきっかけで貧困に陥ることもあるが、経済的に厳しい状況にありかつ支援が足りてないからこそ不登校につながりやすいという実態もあり、特にひとり親世帯に対する公的支援の充実は急務となっている



子どもが不登校経験あり、または現在不登校という割合

ふたり親世帯 **6.9%**

ひとり親世帯 **21.9%**

約3倍不登校経験世帯が多い

※2017年6月の厚生労働省の発表によると「児童のいる世帯」の総所得が707.8万円であるのに対し、「母子世帯」は270.3万円という明確な経済格差がある

資料出所:労働政策研究・研修機構「第4回(2016)子育て世帯全国調査」結果速報から引用、作図。

(注)「問題行動」のn数は、「世帯計」(n=2092)、「ふたり親」(n=1344)、「ひとり親」(n=748)、「不登校経験」のn数は、「世帯計」(n=1596)、「ふたり親」(n=960)、「ひとり親」(n=636)です。

シングルで、家に不登校の子どもが2人いる(中3、小6)。パートでどうにか生計を立てており、仕事をやめるわけにいかないで、日中は子供だけで留守番「ネグレクトにあたる」らしいのですがどうにもならない。何かあった時に誰も助けしてくれない。教材費用、日中の食事等でこれまで100万以上かかっている。学校が子どものために何かしてくれるという事もほぼない。(埼玉県杉戸町・2児の母親・シングルマザー)

高校生と小2の2人の子どもがいますが、どちらも昨年不登校になりました。ひとり親でパートをやりくりして年収80万以上稼いでいましたが、仕事を辞めざるを得ませんでした。家庭内が落ち着かず、次の仕事を探す目処もたちません。上の子は発達障害で通院、投薬治療費が必要で、お金は出ていきません。通信制高校への転入を考えていますが、費用がなくサポートしてあげられません。(奈良県桜井市・2児の母親・シングルマザー)

シングルで中3の子どもと暮らしている。奨学金を得て家を出た上の子どもも不登校だった2人のサポートなどで朝の出勤がままならず、正社員からパートに変更を促された。在宅ワークをしながら頑張ったが、生活保護受給。上の子の奨学金返済も不安。山奥に住んでいて、フリースクールはすべて遠い。送迎時間もガソリン代ももたないで近くのファミレスで待っていた。在宅ワークはコロナの打撃で会社都合解雇。今は別の会社の在宅ワークだが常に不安。生活保護から早く抜きたいが叶わずフラストレーションを抱えている。(熊本県山都町・2児の母・シングルマザー)

高校生・中学生・小学生の3人の子どもがおり、全員不登校です。仕事は半分しか行けなくなりました。正社員で年収80万円台でしたが、今は半分以下です。子供は家から出ることができないため、民間の不登校支援に頼るしかない。月10万越える出費になっています。いつまで続けられるか不安でいっぱいです。(岡山県総社市・3児の母親)

中3、小1の子どもの面倒を私が4人で見ています。2人とも不登校です。精神的に不安定で、子どもの年齢も低くて家で置いておけず、また登校期には予定が立てられず、パートの仕事を辞めざるを得ませんでした。学校外の選択肢を増やすためにはお金が必要だが助成などもなく、全額負担するしかない。100万以上はかかりました。(福岡県行橋市・2児の母親)

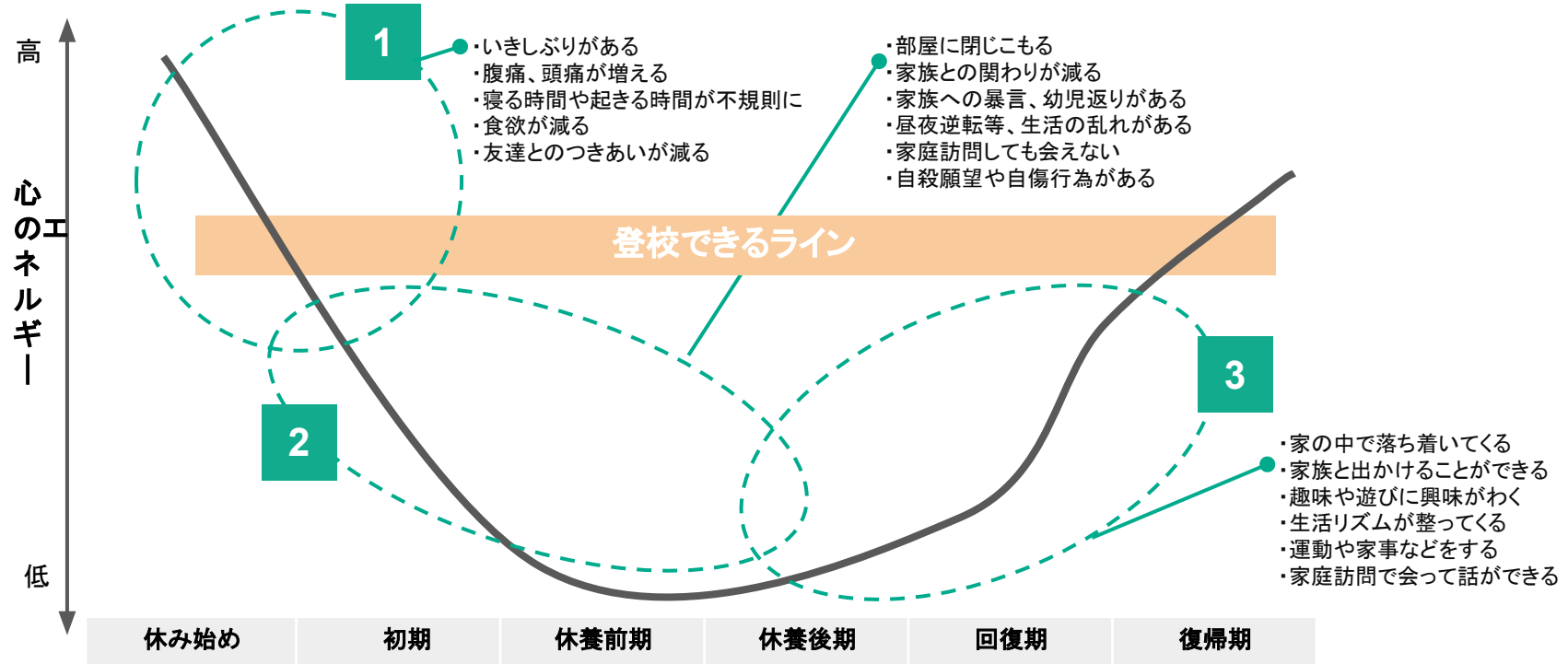
家事育児に自分都合でしか関わらなかった夫から「こどもが不登校になったのはお前のせい」という発言があり、それをきっかけに離婚しました。今はシングルで3人の子どもを育てていますが、うまい人が不登校です。学校や親戚等からは、「将来困るよ」という声かけがほとんどで、学校以外の選択肢や本人の学びに対してどう機会を作るかのお話をしたくても難しく感じています。(広島県広島市・3児の母親・シングルマザー)

# 不登校の状況には段階がある

子どもたちの状況を見立て、段階に応じた適切な声かけ・支援が必要。

支援内容でミスマッチを起こすと、状況が悪化することもある。

見立てを元に個別最適な支援計画をつくり支援することが必要だが、行政と学校だけでは人手もスキルも足りない。



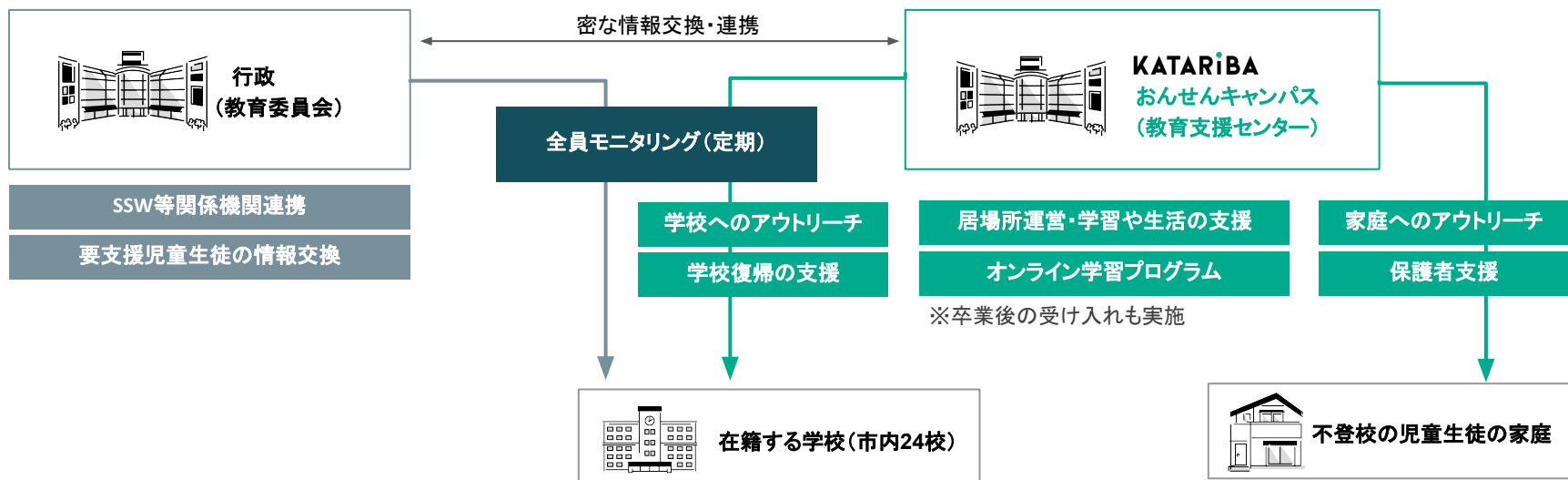
## 提案1

# 行政・学校・民間が、月次でデータ共有をし、アウトリーチ

### 事例

カタリバが運営する教育支援センター **おんせんキャンパス** (島根県雲南市)

行政・学校・民間が連携した体制をつくり、児童生徒一人ひとりの状況の見立てを行いながら支援を実施



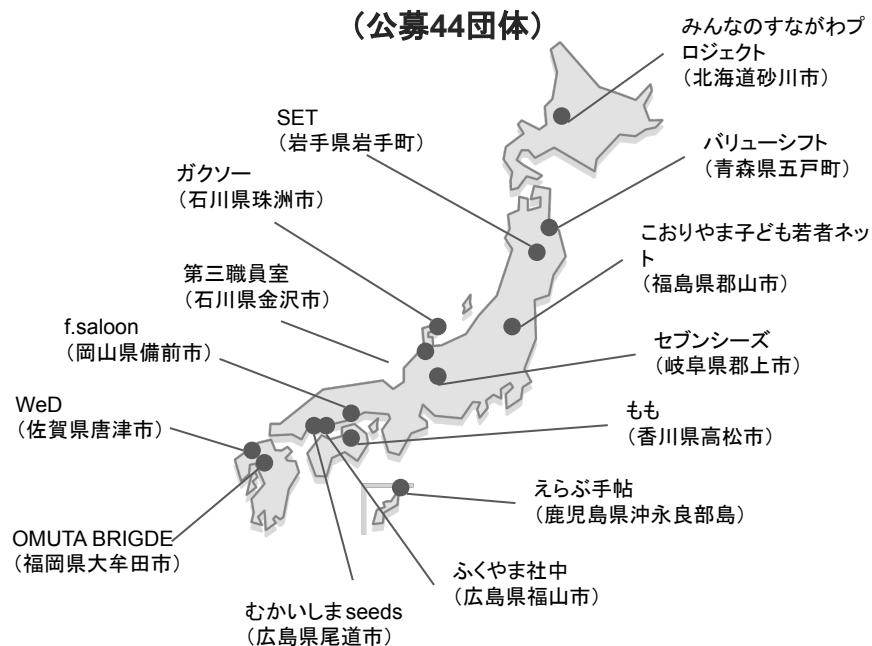
接点を持った子どもたちの学びが個別最適で充実しており**70%ほどが学校に再接続**。教育支援センターとの併用や、家庭学習と学校とセンターを毎日どこかしら利用する子どももいるなど、その子に合った学びにつなぐ体制づくりができています。

# こども家庭庁公認中間支援団体制度創設。全国の多様なニーズの受け皿となりうる居場所の担い手を育てる。

## 事例

NPOカタリバは、休眠預金を活用し、全国のこども支援団体がほとんどいない地域からチャレンジしたい人たちの募集、担い手育成をしています。

## 全国14団体を育成中





## 助成金(3年間)

15,000,000円

総事業費

22,445,340円



## 伴走支援

- カタリバオンラインプログラムへの接続
- オンライン学習ツールの活用  
など

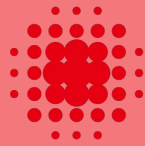
## 起業家がつくりだす生態系



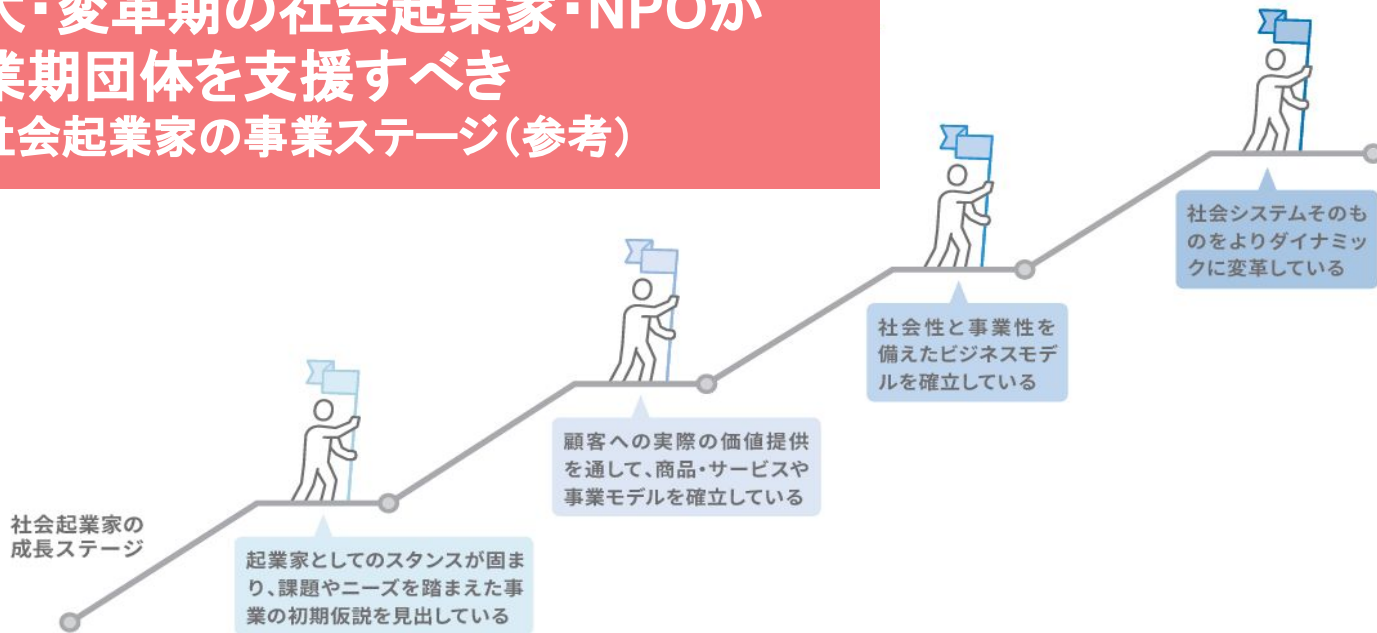
学校や家庭に居場所がない、人間関係や学習面で困難を抱える子ども



160名(2024年度目標)

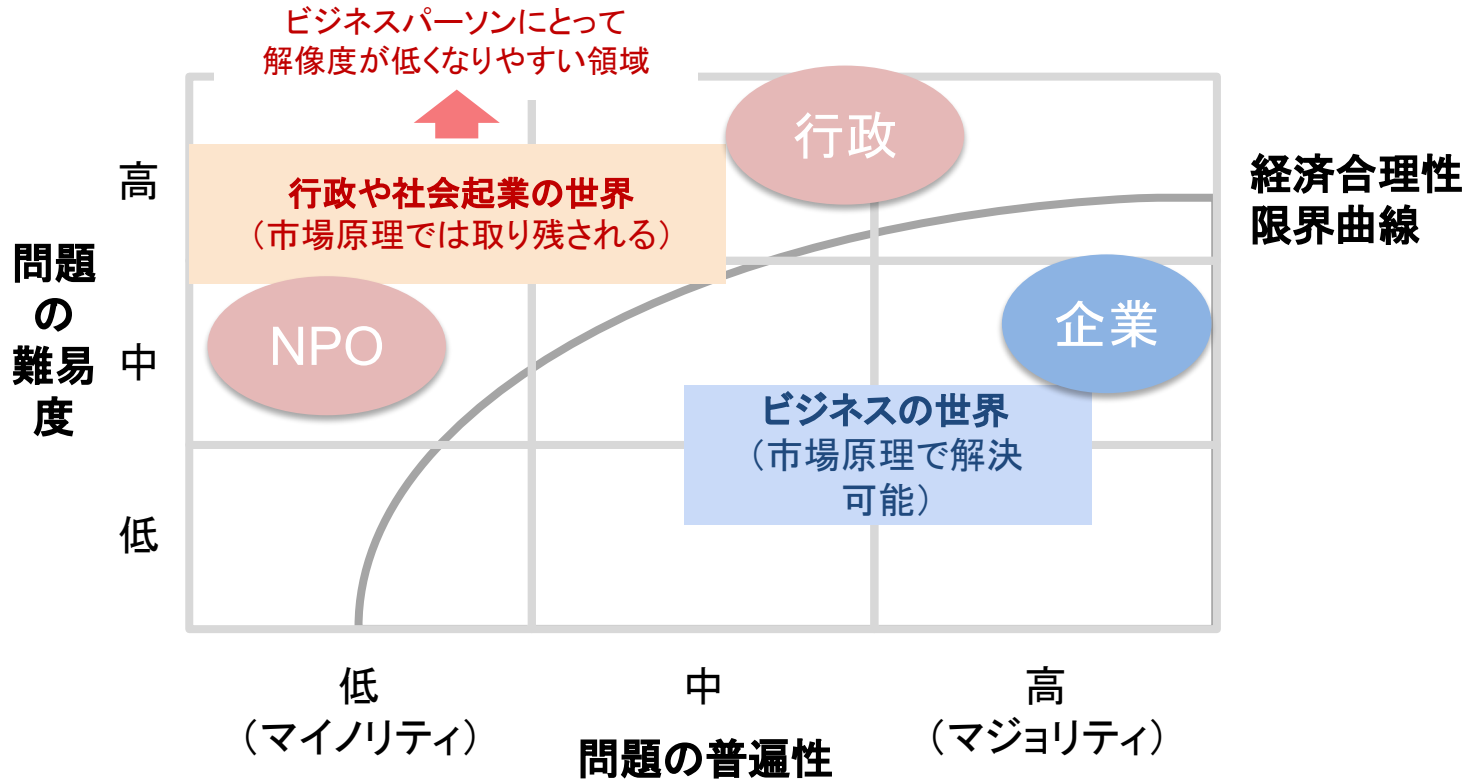


# 拡大・変革期の社会起業家・NPOが 創業期団体を支援すべき ～社会起業家の事業ステージ(参考)～



|          | ① 創業期  | ② 事業確立期   | ③ 拡大成長期   | ④ 社会変革期  |
|----------|--|---|---|--|
| 予算規模     | ¥ 500万円未満  | ¥ 500万～3,000万円未満  | ¥ 3,000万～1億円未満  | ¥ 1億円以上  |
| 事業・組織の状況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の仮説検証段階</li> <li>仮説はあるが再現性はない、モデルはあるが実証はこれから、など実績がまだ少ない段階</li> <li>創業者の熱量がエンジンであり、組織としての姿はまだない</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>徐々に組織化し事業として確立する段階</li> <li>顧客の具体的な変化に対する実感が生まれる</li> <li>有給職員は数名に増え、属人的な経営からの脱出が徐々に課題に</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>事業の拡大や多角化に取り組む段階</li> <li>クオリティの維持や標準化、水平展開に向けた知見や経験の構造化が課題に</li> <li>有給職員が10数名に増え組織が分化し、それぞれのセクションごとにリーダーシップを発揮する必要性あり</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>複数の事業を通して社会変革に貢献する段階</li> <li>政策への影響力発揮・強化を始め、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションが必要な段階に</li> </ul> |

それぞれが役割や取り組みを見直し、セクターを越えて対話・協働しながら社会全体としての変化を起こしていく時代 (collective impact)



## 提案3

# 対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

民間(NPO等)を育て支援者を増やすなどしても、不登校支援にはリソースが足りない  
対面支援は、対面でなければできないことに特化できるよう、オンラインを有効に活用すべき

## 対面での支援

### 家や学校へのアウトリーチ (家庭訪問)



心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人によるサポート。徐々に信頼関係を築き、学びに向かう気持ちを育むには、現場での対面かつ人の丁寧な対応が必要。教員やSSWによるアウトリーチで、オンラインの場に誘い出す。

## ネットを活用できる支援

### 個別支援計画の作成や 個別の伴走支援、居場所の提供



教員やSSWと連携することで、個別支援計画をつくる専門性のあるスタッフや、児童生徒への個別伴走スタッフ、また居場所や学習プログラムもオンライン化。ネット上に支援の場と人を配置しシェアすることで、各自治体や学校単位では対応できないキャパシティ拡大を実現できる。

提案3

# 対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

事例 カタリバが運営するオンライン教育支援センター—Room-K(ネット上)

## 安心安全な学び場と 学習ツールを提供



家庭からも、学校の別室・教育支援センター等からも接続できる安心安全なオンラインの学び場を運営。教科学習の支援、社会情動的スキルを育むプログラム、興味関心でつながるクラブ活動などを通して、子どもたちに合った学習機会や他者と共に過ごす機会をつくる。

## 専門スタッフが 個別支援計画等を作成



保護者や教員からのヒアリング、子どもとの面談を経て、一人一人の個別支援計画・学習計画(時間割)を作成。心理士や元教員等の専門スタッフがコーディネーターとして、保護者や教員と情報共有をしながら、子どもの心の回復や学習習慣づくり等を目的とした支援をリード。

## 専門研修を受けた メンターが子どもに伴走



全国から募集・選抜を行い、専門研修を受けたスタッフが、個別支援計画に基づき、子どもと定期的にオンラインで1on1ミーティングを実施。状況に応じた適切なサポートや、学びの機会に誘い出すコミュニケーションを行い意欲を育む。

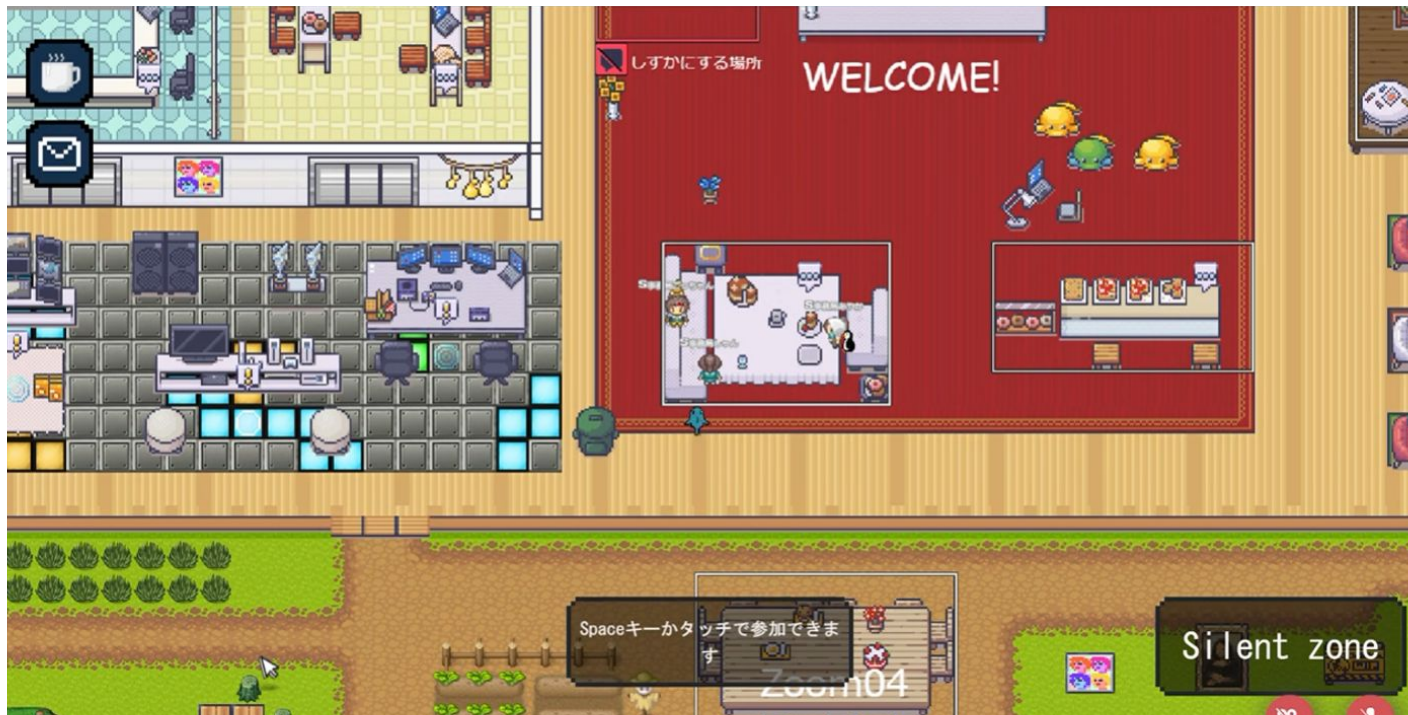
## 関係機関／専門家との連携



- ・子どもの在籍校、地域の支援者(NPO等)、行政などとの連携
- ・臨床心理士や社会福祉士や弁護士などの専門家との連携

# 対面支援者と連携・支援する、シェア型の 公的オンライン教育支援センターを設置する

NPOカタリバが運営する シェア型オンライン教育支援センターの様子



# オンライン支援の担い手は世界中から集められる

NPOカタリバが行うオンライン支援事業では、子どもたちや家族を支えたいという人材が日本中(一部海外)から集結し実務を担当しており、採用倍率も非常に高い

## | NPOカタリバ オンライン不登校支援プログラム スタッフの属性と倍率

### 子ども支援担当スタッフ: 44名

活動形態: ボランティアとして週10時間程度活動

担い手 : 大学生~社会人若手層

理系文系現役大学生/大学院生、塾講師、放課後児童支援員、作業療法士、海外駐在者、学校教員、県庁職員など

応募者881名  
採用倍率20倍

### 保護者支援担当スタッフ: 45名

活動形態: 月に35時間在宅ワーク

担い手 : 子育て経験のある40~50代の方

社会福祉士、精神保健福祉士、看護師、キャリアコンサルタント、不登校・発達障害・病児の子育て経験ありの先輩など

応募者300名  
採用倍率6.6倍

### 個別支援計画担当スタッフ: 10名

活動形態: 月に35時間~ の在宅ワーク

担い手 : 元教員や専門職

元学校教員、臨床心理士、公認心理師、スクールカウンセラーなど

応募者800名  
採用倍率80倍

## オンライン支援人材の居住地

### | 北海道・東北

北海道3名  
青森1名  
宮城1名  
福島3名

### | 中部・北陸

長野1名  
静岡4名  
愛知2名  
岐阜1名  
石川1名

### | 中四国

岡山1名  
鳥取1名  
広島3名  
香川2名  
徳島1名  
高知1名  
愛媛1名

### | 海外

スイス1名  
マレーシア1名  
タイ1名  
オーストラリア1名  
ケニア1名

### | 関東

群馬1名  
茨城2名  
埼玉5名  
千葉3名  
東京29名  
神奈川11名

### | 関西

滋賀1名  
京都1名  
奈良2名  
大阪8名  
兵庫6名  
和歌山1名

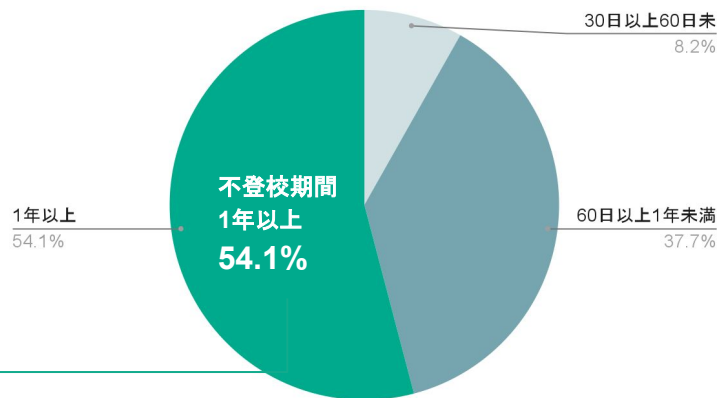
### | 九州・沖縄

福岡7名  
佐賀1名  
熊本1名  
長崎1名  
鹿児島4名  
沖縄2名

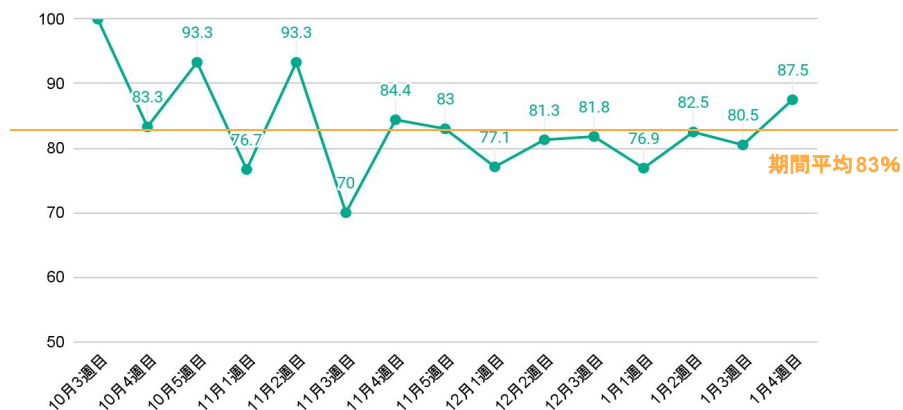
# オンライン教育支援センター連携で、8割が学びに再接続できた

ユーザーのうち、**54.1%**が**1年以上不登校**状態でサービスの利用を開始するが、**オンライン支援で、週1回以上学びの場に参加している児童生徒が平均83%**

利用開始時点の不登校期間



週1回以上学習を継続している子どもの割合



● **1年以上不登校の内訳** 1年以上: 13名 3年以上: 13名 4年以上: 2名 5年以上: 3名 6年以上: 1名 7年以上: 1名

**小学4年生**／小学1年生から行き渋りが始まる。ADHD傾向がみられるなどの発達特性を抱えているものの、学校での合理的配慮の調整がうまくいかず、学校生活を送りにくくなり不登校に。本人は好奇心旺盛で「友達がほしい」という気持ちがあり利用開始。

**中学2年生**／小学3年生から不登校になり、積極的に外出はせず基本的に在宅。人間関係のトラブルにより集団生活・コミュニケーションが難しくなり不登校に。学校やSSWの訪問、行政の支援等もほぼ受け付けられない状況で利用開始。



増え続ける不登校の児童生徒に対し支援は不足し、  
日本の公教育は、すでに相当数の子どもたちを取りこぼしている。

**いまこそ、**

**誰一人「学ぶ機会」から取り残さない**

**日本の教育を実現するために、**

**行政・学校・民間がこれまで以上に**

**踏み込んで連携すべき時に来ている。**